

# 平成30年度沖縄振興予算のポイント(概要)

【25年度予算】

3,001億円  
対前年度  
+64億円

【26年度予算】

3,501億円  
対前年度  
+500億円

【27年度予算】

3,340億円  
対前年度  
▲162億円

【28年度予算】

3,350億円  
対前年度  
+10億円

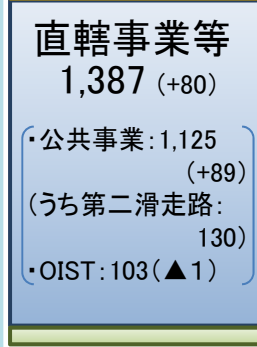
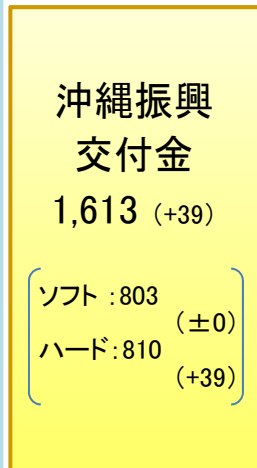
【29年度予算】

3,150億円  
対前年度  
▲200億円

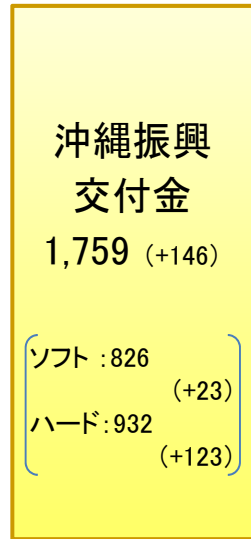
【30年度予算(案)】

3,010億円  
対前年度  
▲140億円

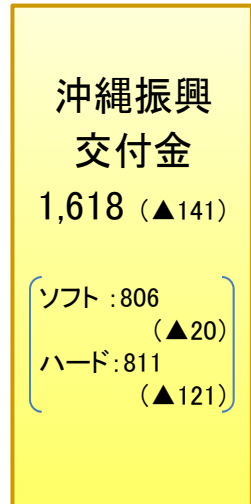
(単位:億円)



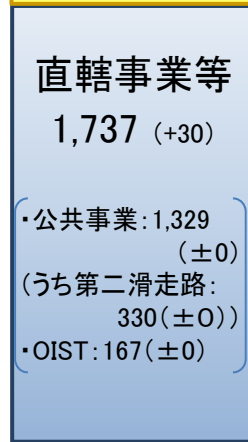
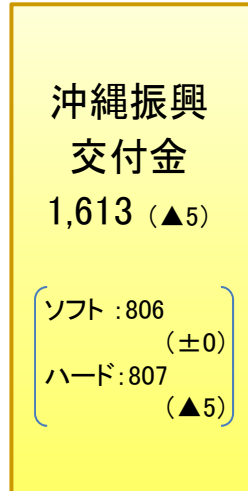
復興特会 : 1 (▲55)



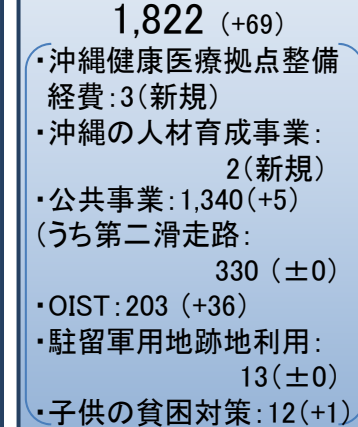
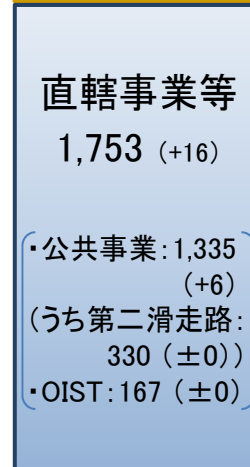
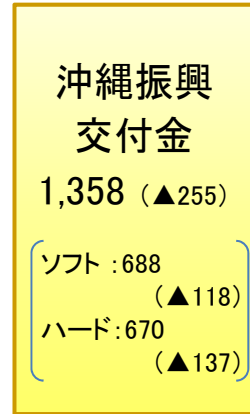
復興特会 : 9 (+8)



復興特会 : 15 (+5)



復興特会 : - (▲15)



＜沖縄振興交付金＞  
・直轄事業等を優先しつつ、一括交付金の実施状況等を総合的に勘案し、各々対前年度で減額。

＜公共事業＞  
・対29年度当初予算で5億円の増。那覇空港第二滑走路事業は、25年末の三大臣合意のとおり、330億円を措置。

# 平成30年度 東日本大震災復興特別会計予算の概要

## 1. 被災者支援

避難生活の長期化、災害公営住宅等への移転、ふるさとへの帰還など被災者の生活再建のステージに応じて、コミュニティの再生、見守りや心のケア等の支援を切れ目なく実施。あわせて、被災者支援に携わる者への支援を強化。

- ・ 被災者支援総合交付金（190億円）
- ・ 被災者の心のケア支援体制の構築（18億円）
- ・ 災害救助法による災害救助等（167億円）
- ・ 被災者生活再建支援金補助金（108億円）
- ・ 被災した児童生徒等への就学等支援（84億円）
- ・ 相双地域等における介護サービス提供体制の確保等（5億円） 等

## 3. 産業・生業（なりわい）の再生

観光復興や人材確保、水産業の販路開拓等のソフト支援に引き続き注力。福島については、福島県農林水産業の再生、福島イノベーション・コースト構想の推進、原子力災害被災12市町村における事業再開・新規立地等に引き続き取り組む。

- ・ 東日本大震災事業者再生支援機構への出資金（100億円）
- ・ 中小企業組合等共同施設等災害復旧事業（150億円）
- ・ 観光復興関連事業（50億円）
- ・ 被災地の人材確保対策事業（10億円）
- ・ 復興水産加工業等販路回復促進事業（13億円）
- ・ 福島県農林水産業再生総合事業（風評の払拭等）（47億円）
- ・ 福島県営農再開支援事業（130億円）
- ・ 福島イノベーション・コースト構想関連事業（135億円）
- ・ 原子力災害による被災事業者の自立等支援事業（16億円）
- ・ 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金（80億円） 等

## 2. 住宅再建・復興まちづくり

住宅再建に関する事業の進展等を踏まえつつ、復興まちづくりを進めるほか、復興道路・復興支援道路をはじめとする社会インフラの整備を推進。

- ・ 復興道路・復興支援道路の整備（2,090億円）
- ・ 東日本大震災復興交付金（805億円）
- ・ 災害復旧事業（2,064億円）
- ・ 社会資本整備総合交付金（復興）（961億円）
- ・ 農山漁村整備（225億円）
- ・ 森林整備事業（63億円） 等

## 4. 原子力災害からの復興・再生

避難指示が解除された区域での生活再開に必要な環境整備等を実施するとともに、風評払拭及び放射線に関するリスクコミュニケーションの取組を強化。また、中間貯蔵施設の整備等を着実に推進。

- ・ 福島再生加速化交付金（828億円）
- ・ 特定復興再生拠点整備事業（690億円）
- ・ 福島生活環境整備・帰還再生加速事業（150億円）
- ・ 帰還困難区域等における鳥獣捕獲等緊急対策事業（4億円）
- ・ 帰還困難区域の入域管理・被ばく管理等（56億円）
- ・ 福島県浜通り地域等の教育再生（40億円）
- ・ 放射線リスクに関する情報発信（5億円の内数）
- ・ 中間貯蔵施設整備、放射性物質汚染廃棄物処理、除去土壌等の適正管理等（5,467億円） 等

## その他

- ・ 震災復興特別交付税交付金（3,252億円）
- ・ 国債整理基金特別会計への繰入等（983億円）
- ・ 復興加速化・福島再生予備費（3,000億円） 等

**平成30年度東日本大震災復興特別会計歳出総額 2兆3,593億円**

# 平成30年度 東日本大震災復興特別会計予算フレーム

(単位:億円)

	29年度予算 (当初)	30年度予算	
			対前年度
(歳入)			
復興特別所得税	3,764	4,003	239
一般会計からの繰入れ	5,710	5,869	159
税外収入	2,277	4,158	1,881
復興公債金	15,145	9,563	▲5,582
計	26,896	23,593	▲3,303
(歳出)			
東日本大震災復興経費	21,579	19,610	▲1,969
国債整理基金特別会計への繰入等	817	983	166
復興加速化・福島再生予備費	4,500	3,000	▲1,500
計	26,896	23,593	▲3,303

# 平成30年度 東日本大震災復興特別会計 復興庁所管予算のポイント(概要)

- ◆ 復興庁所管予算: 1.6兆円(1.8兆円)を措置し、被災地の復旧・復興の加速化を推進。
- ◆ 復興庁独自執行予算については、復興のステージの進展に応じて生じる新たな課題に迅速かつ適切に対応できるよう所要額を計上。

復興特別会計 2.4兆円(2.7兆円)

復興庁所管 1.6兆円(1.8兆円)  
うち復興庁独自執行予算 0.2兆円(0.2兆円)

- ・被災者支援
- ・住宅再建・復興まちづくり
- ・産業・生業(なりわい)の再生
- ・原子力災害からの復興・再生 等
  
- ・震災復興特別交付税
- ・復興債費
- ・復興加速化・福島再生予備費

## 主な復興庁独自執行予算

- 被災者支援総合交付金 190億円(200億円)  
・被災地の直面する課題・ニーズに的確に対応  
・見守り、コミュニティ形成、子ども支援の取組を一体的支援
- 東日本大震災復興交付金 805億円(525億円)  
・復興まちづくりを着実に実施
- 福島再生加速化交付金 828億円(807億円)  
・福島の復興・再生を加速  
・長期避難から早期帰還への施策を一括して支援
- 福島生活環境整備・帰還再生加速事業 150億円(181億円)  
・避難解除区域への帰還促進  
・将来への帰還に向けた荒廃抑制・保全対策
- 放射線リスクに関する情報発信 3億円(一億円)  
・広く国民に対し放射線リスクに関する情報を発信

(注) 括弧書の計数は29年度予算額

## 平成30年度外交関係予算のポイント(概要)

- 30年度の一般会計ODA予算は、安倍政権の「地球儀を俯瞰する外交」を推進していく観点から、3年連続の増(対前年度比+11億円、+0.2%)。外務省ODA予算も、「自由で開かれたインド太平洋戦略」の具体化などに向け、8年連続の増。

	29年度	30年度	増減
一般会計ODA	5,527億円	5,538億円	+11億円(+0.2%)
外務省ODA	4,343億円	4,344億円	+1億円(+0.03%)

- 外務省予算は、2年ぶりの増。こうした中、戦略的外交の展開、テロ対策、経済外交、戦略的対外発信、外交実施体制の強化といった重要課題への対応に重点的に予算を配分。

- ① 戦略的外交の展開： 日米・日露関係の強化やインド太平洋戦略等
- ② テロ対策： 在外公館警備の強じん化等
- ③ 経済外交： G20サミット関連経費等
- ④ 戦略的対外発信： 日系社会との連携等
- ⑤ 外交実施体制の強化： 3公館の新設、定員増員等

	29年度	30年度	増減
外務省予算	6,926億円	6,967億円	+41億円(+0.6%)

(注) 特殊要因を含む。(30年度当初の特殊要因：在外公館における抗インフルエンザウイルス薬備蓄経費等7億円)

# 一般会計ODA予算及び外務省ODA予算の推移(当初)

(単位: 億円)

